

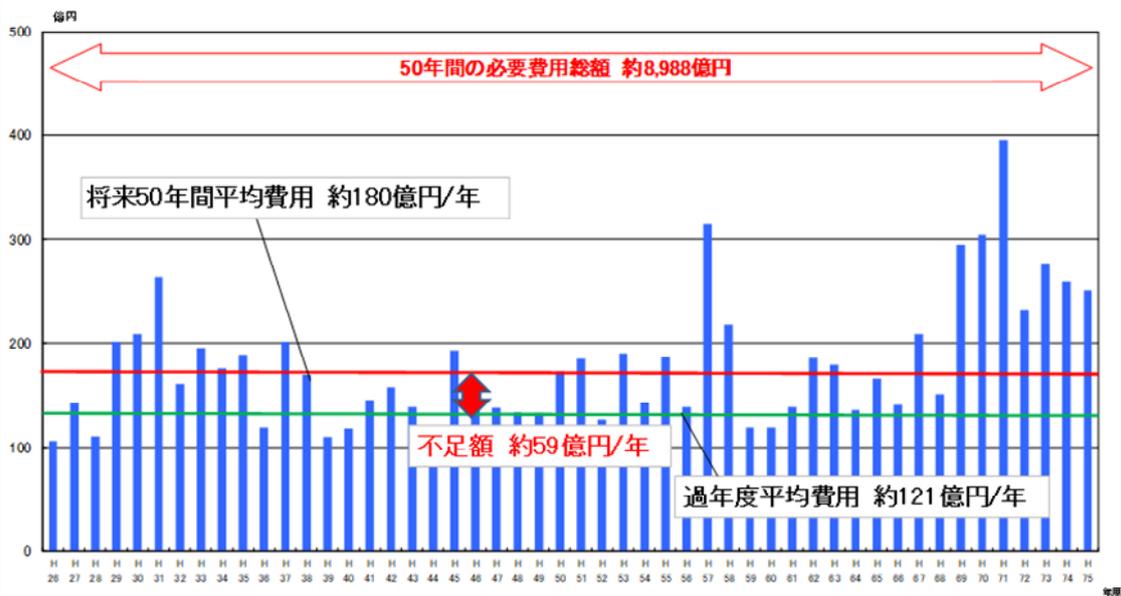
総量削減の数値目標の考え方について

1. 数値目標設定根拠の設定

- 多くの自治体では、長期維持更新費用シミュレーション（修繕・改修・建替え費用）と財政制約（これまでの投資実績）のギャップを埋めるための施策として面積削減を挙げ、数値目標を設定する例が多い。

【多くの自治体で採用される考え方を新潟市に適用した場合】

- 全ての建物を長寿命化した場合でも約 59 億円の不足が生じ、財政制約におさめるためには、 $1 - 121 / 180 \doteq 0.33 \rightarrow$ 約 33% のコスト削減が必要である。
- 策定済の地域別実行計画における削減計画値は最大でもマイナス 20% であり、学校の統廃合等により大規模施設の面積を大幅に削減しない限り達成は困難。
- 保有面積の削減に加え、残す施設の運営のあり方もセットで考えていく必要がある。



出典：新潟市財産白書（平成 25 年度作成）

2. 実現可能な目標設定の考え方

- 本市では、実現性を検証するため、圏域Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの再編案を予め作成し、実現可能性を検証した上で、数値目標を設定する。
- 想定される削減面積量は、実現性のあるものとなるが、1を根拠に設定した数値には届かないことが想定される。
- したがって、別途再編により、面積削減ができないものであってもコスト削減が可能な施策を考慮し、財政制約におさまる（近づく）取組を整理し、実行することも含めて目標を設定することが必要である。

費目	運営改善により想定・評価する施策
人件費	● 複合化・集約化に伴う職員配置の見直し
事業運営費	● 運営の民営化（例：保育園の民営化、指定管理者制度等）
維持管理費（水光熱費等）	● 高効率化・省エネ化等

- さらに中長期的にはさらなる人口減少・少子高齢化がさらに進展し、現状では達成困難な施策でも数十年後には達成可能となる再編もあると思われる。
- 以上から「面積」を指標とするのではなく、維持・運営費用も含めたコストで数値目標を設定し、直近での取組と中長期的に達成可能な目標をロードマップとともに整理する。

（検討イメージ）

多くの自治体で行われている目標設定



新潟市の考え方

